



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

コード番号 4095

(URL <http://www.parker.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 駿

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石川 信博

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3278-4410

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	40,698	7.4	5,039	16.4	5,876	19.8
16 年 9 月中間期	37,891	12.9	4,331	41.0	4,904	49.1
17 年 3 月期	78,653		9,412		10,483	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,403	88.1	52.51		—	
16 年 9 月中間期	1,808	23.2	27.91		—	
17 年 3 月期	5,341		81.12		—	

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 273 百万円 16 年 9 月中間期 209 百万円 17 年 3 月期 497 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 64,808,453 株 16 年 9 月中間期 64,818,546 株 17 年 3 月期 64,808,956 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	113,046	51,876	45.9	800.55
16 年 9 月中間期	103,256	42,964	41.6	662.92
17 年 3 月期	104,244	46,693	44.8	719.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 64,801,913 株 16 年 9 月中間期 64,811,213 株 17 年 3 月期 64,812,639 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	4,042	△1,754	△1,573	15,009
16 年 9 月中間期	2,508	△1,727	△295	12,551
17 年 3 月期	7,456	△2,447	△2,798	14,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	84,000	10,500	11,500	6,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 73 銭

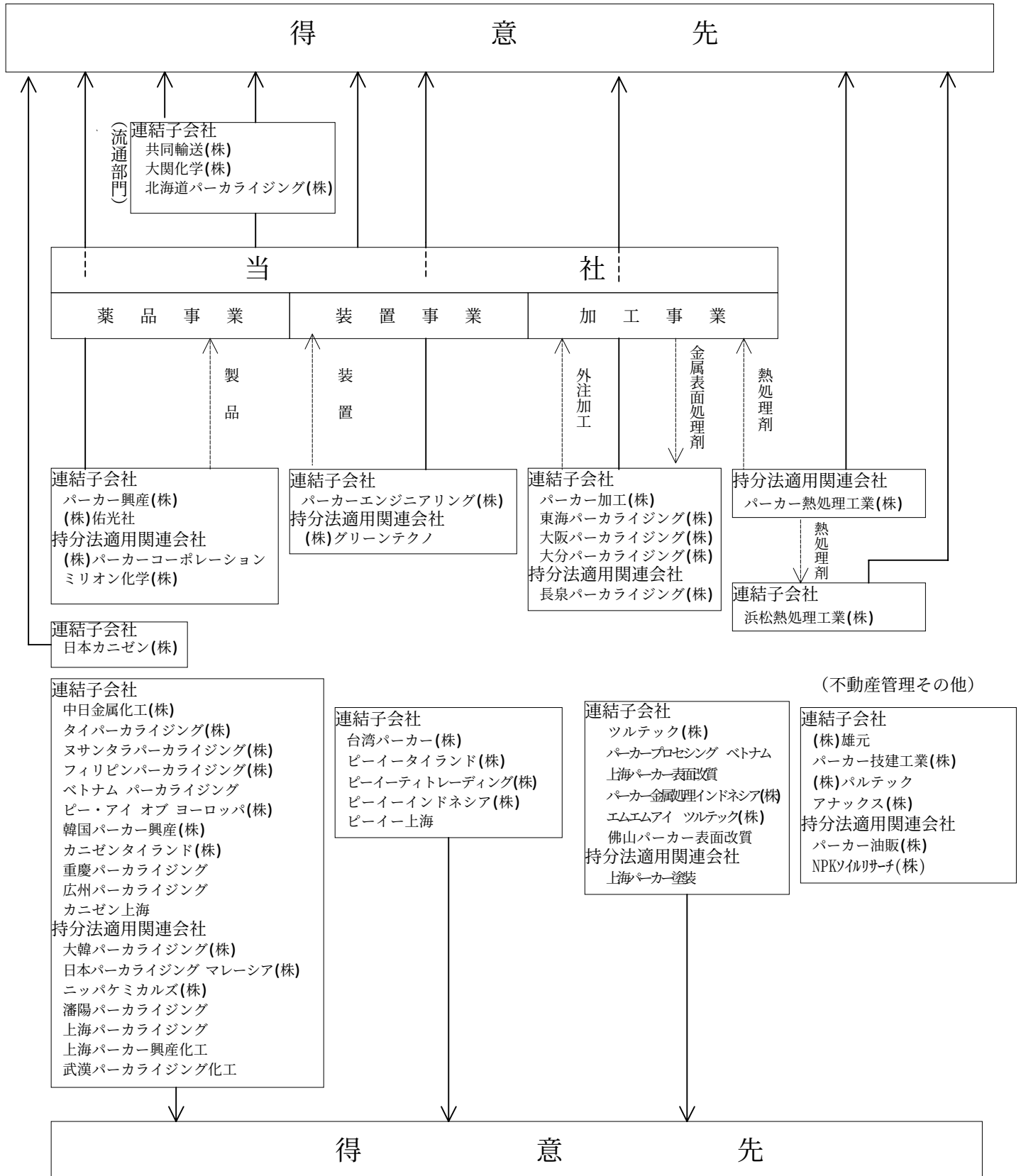
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社41社及び関連会社16社で構成されております。

主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しています。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

これまででは、単体ベースで配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を決定してまいりましたが、今後は可能な限り連結業績との連動を図り安定的に実施してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、一株当たり中間配当額を7円（前中間配当額は5円）とすることを平成17年11月17日の取締役会において決議いたしました。この結果、一株当たり年間配当額は14円（前年間配当額は12円）とする予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げが、個人投資家の資本市場への参加を促進するための有効な施策のひとつであると認識しております。市場における当社株式の流動性、株主数及び個人株主の分布状況などを慎重に検討したうえで、その実施時期を見極めていく所存であります。

4. 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

（1） 海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場においてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応するため、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

（2） 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまい

ります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

- 1) 環境・エネルギー対応技術の市場化の拡大推進
- 2) 提案型技術による既存事業の変革加速
- 3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術（製造技術を含む）の開発強化
- 4) 先端技術分野への挑戦（ナノテクノロジー、エレクトロニクス他）
- 5) グループ会社との共同研究の推進強化

（3）地球環境保全への貢献

パーカーグループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題のひとつととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。

6. 会社に対処すべき課題

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況であり、如何に収益性を確保するかが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、厳しい経営環境に対応する迅速かつ的確な意思決定を行うことが、企業競争力の維持、強化のための最重要事項であると認識いたしております。また、法令を遵守し、社会的良識を持った企業行動を行うことが、株主利益にも合致するものと考えております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役14名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため常務会を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当中間期において、取締役会は計6回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

経営の監視につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、各監査役は取締役会に全て出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室において当社及びグループ各社に対する業務監査、会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンスやリスク管理について、より体系的に取り組むため、役職員に向けた行動規範や危機管理規則の制定に向けて整備を進めて

おります。

化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守につきましては、全社統合的に推進する主管部署として技術管理部・品質保証部・環境安全部などを組織し、顧客の信頼性向上と企業競争力の強化に努めております。また、企業情報の開示については、当社ホームページにおける各種情報の迅速な公開に努めております。

会計監査につきましては、当社は公認会計士三浦新一事務所及び中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。17年3月期における監査契約に基づく監査証明に係る報酬は27百万円であります。

(3) 会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は、当社の顧問弁護士です。なお、社外取締役はおりません。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

【当中間期の概況】

当上半期における世界経済は、ハリケーンなどの自然災害や原油を始めとする素材の高騰などの不安定要素はあったものの米国経済は拡大を続け、中国も高成長を持続させるなど景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、輸出や生産の拡大を背景に企業収益や設備投資が改善するとともに、個人消費も回復傾向を示すなど、景気は回復軌道をたどりつつ推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの主要取引先であります鉄鋼業界や自動車業界などの生産状況は高い水準を持続しておりますが、リン酸、ニッケルなど主要原材料の価格高騰がさらに進み、金属表面処理剤等の収益を圧迫する状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、多様・高度化する市場に対応し、海外における熱処理事業の展開とグループ企業の連携を一層強化するとともに、新規開発技術の市場浸透や製品・加工技術の差別化を推進してまいりました。また、事業全般にわたるコスト低減活動を推進し、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は40,698百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は5,039百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は5,876百万円（前年同期比19.8%増）となりました。前中間期において、固定資産の減損に係る会計基準を早期に適用いたしました。当中間期においては多額の特別損失の計上はなく、税金等調整前中間純利益は5,842百万円（前年同期比85.2%増）、法人税等を控除後の中間純利益は3,403百万円（前年同期比88.1%増）と大幅な増益となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

① 薬品事業

国内においては、輸出好調な鉄鋼業界向けに金属表面処理剤の需要が増加いたしました。また、クロムフリー技術・一工程潤滑（PULS）等の環境対応製品の市場展開が進展するなど順調に推移いたしました。また、海外においてもタイ、インドネシア、ベトナム、ベルギーなどで金属表面処理剤の売上が増加いたしました。しかしながら、国内外共に主要原材料の価格高騰の影響を受け、製造コストが増加し収益の伸びは低調に推移いたしました。この結果、売上高は16,419百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は3,752百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

② 装置事業

国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が増加いたしました。海外においても、日系企業の進出が続く中国などにおいて受注が増加いたしました。また、収益面でも予想を上回る改善がみられました。この結果、売上高は7,595百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益は144百万円の黒字（前中間期は3百万円の赤字）となりました。

③ 加工事業

国内では、自動車部品を中心にタフトライド加工や浸炭加工などの熱処理加工が順調に売上を伸ばすとともに固体潤滑加工も製品サイクルは短いものの携帯部品などで受注が増加いたしました。海外においても、米国、タイなどが自動車関連を中心に業績を伸ばすとともに、低迷していたベトナムや進出間もないインドネシアなどでも、受注が増加するなど総じて順調に推移いたしました。この結果、売上高は16,046百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は3,057百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

④ その他の事業

ビル改修工事などのメンテナンス事業の採算性見直しから事業を縮小したことなどにより、売上が減少いたしました。利益面におきましてもテナントビルの賃貸料などの減少により減益となりました。この結果、売上高は2,496百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は160百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

【所在地別セグメントの概況】

① 日本国内

国内経済の回復に伴い全体的には増収増益となりましたが、加工事業においては取引業種により減収となる子会社もあり、無電解ニッケルめっき剤や金属表面処理剤などの薬品事業も、原材料高騰の影響を強く受け、利益率の低下を招くなど厳しい側面も見受けられました。装置事業は需要の増加により収益性が改善いたしました。また、ビルメンテナンス事業の採算性を見直した事業再編成効果もあり、売上高は34,279百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は5,921百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

② アジア地区

自動車および二輪車業界の生産が順調なタイにおいては、引き続き高収益を維持いたしました。また、当中間期においては、台湾を除くアジア地区のほとんどの子会社が増収増益になるなど順調に推移いたしました。この結果、売上高は5,626百万円（前年同期比39.9%増）となり、営業利益は881百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

③ 欧米地区

米国において自動車部品を中心に熱処理加工などの受注が増加するなど順調に売上を伸ばすとともに、ベルギーでも金属表面処理剤の売上が増加いたしました。この結果、売上高は2,260百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は341百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は引き続き堅調に推移すると予測されておりますが、外需頼りの状況であり、原油価格を始めとした原材料価格の高騰など不透明感も強く、引き続き予断の許さない状況が続くものと思われます。中国を中心とした原材料需要の拡大によるリン酸、ニッケルなどの価格の高騰は、今後さらに上昇する可能性があり、当社グループといたしましても、重要な対処すべき課題と認識し、原価低減に努めるのはもちろんのこと、販売価格についての価格改善も粘り強く対応していく所存であります。

このような経済環境において、薬品事業につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など差別化技術の浸透と市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、熱処理加工事業の海外展開を積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、北米、中国などを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、以下の金額を予想しております。

[通期業績予想]	売上高	840億円	(前年同期比 6.8%増)
	営業利益	105億円	(前年同期比 11.6%増)
	経常利益	115億円	(前年同期比 9.7%増)
	当期純利益	63億円	(前年同期比 17.9%増)

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

2. 財政状態

当中間期の概況

当中間期における資産状況は、流動資産では、現金及び預金が前期末に比べ8億円、受取手形及び売掛金が24億円それぞれ増加いたしました。たな卸資産では、主に工事仕掛品などの増加により10億円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産が4億円増加し、投資その他の資産では、株価上昇に伴い投資有価証券が38億円増加いたしました。これらにより資産合計は前期末と比べ88億円増加し1,130億円となりました。負債の状況は、流動負債では支払手形及び買掛金が17億円増加し、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金が24億円増加いたしました。また、固定負債では長期借入金が35億円減少いたしましたので、負債合計は28億円増加し547億円となりました。当中間純利益を34億円計上し、利益剰余金が29億円、その他有価証券評価差額金が20億円それぞれ増加したことなどにより、株主資本は51億円増加し518億円となりました。株主資本比率は45.9%と前期末に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が58億円、減価償却費12億円、仕入債務の増加額16億円などがありましたが、売上債権の増加額23億円、たな卸資産の増加額10億円などがあり、前中間期と比べ15億円増加し40億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に熱処理事業への設備投資など19億円の投資を行ったことなどにより、前中間期とほぼ同額の17億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が進んだことから15億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ8億円増加し150億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	40.1	38.9	41.4	44.8	45.9
時価ベースの株主資本比率(%)	24.5	25.5	47.5	67.4	80.2
債務償還年数(年)	4.8	3.9	2.9	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	14.8	22.9	29.5	37.9

(算定方法) 株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

①経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

③製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

⑤知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

⑥人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパースンの人材確保、育成には力を入れています。しかし、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (H17.9.30)	前中間連結 会計期間末 (H16.9.30)	前連結会計 年度末 (H17.3.31)	比較増減 (△印減少)	科 目	当中間連結 会計期間末 (H17.9.30)	前中間連結 会計期間末 (H16.9.30)	前連結会計 年度末 (H17.3.31)	比較増減 (△印減少)
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
流 動 資 産	(53,380)	(48,732)	(48,583)	(4,796)	流 動 負 債	(35,442)	(32,585)	(29,703)	(5,739)
現金及び預金	15,622	13,741	14,743	879	支 払 手 形 及び 買掛金	15,628	14,456	13,899	1,728
受 取 手 形 及び 売掛金	29,008	26,665	26,605	2,403	短期借入金	5,117	6,336	4,587	529
有 価 証 券	-	100	-	-	一年以内返済 の長期借入金	4,573	2,704	2,676	1,897
たな卸資産	6,159	6,275	5,062	1,097	未払法人税等	1,987	1,779	1,912	75
繰延税金資産	1,172	1,061	1,180	△7	賞与引当金	1,997	1,885	2,018	△20
そ の 他	1,550	1,045	1,138	411	子会社整理損失引当金	-	50	-	-
貸倒引当金	△133	△157	△146	13	そ の 他	6,137	5,373	4,607	1,529
固 定 資 産	(59,666)	(54,521)	(55,660)	(4,006)	固 定 負 債	(19,288)	(22,942)	(22,139)	(△2,850)
有形固定資産	(33,213)	(32,662)	(32,785)	(428)	長期借入金	7,023	11,026	10,617	△3,593
建物及び構築物	10,026	10,387	10,179	△153	退職給付引当金	10,077	10,631	10,300	△223
機械装置及び運搬具	7,440	6,780	6,994	446	役員退職慰労引当金	569	524	559	9
土 地	13,957	14,193	14,163	△205	連結調整勘定	138	226	190	△52
建設仮勘定	633	184	306	327	そ の 他	1,479	533	470	1,009
そ の 他	1,154	1,116	1,141	13	負 債 合 計	54,731	55,527	51,842	2,889
無形固定資産	(1,273)	(1,245)	(1,242)	(30)	(少数株主持分)	(6,438)	(4,763)	(5,708)	(730)
投資その他の資産	(25,179)	(20,613)	(21,632)	(3,546)	(資 本 の 部)				
投資有価証券	21,640	16,491	17,821	3,819	資 本 金	4,560	4,560	4,560	-
長期貸付金	749	855	760	△10	資本剰余金	3,912	3,951	3,951	△38
繰延税金資産	1,408	1,846	1,725	△317	利益剰余金	38,206	32,087	35,301	2,904
そ の 他	2,015	2,049	1,967	48	その他有価証券 評価差額金	6,848	4,259	4,832	2,015
貸倒引当金	△635	△629	△642	7	為替換算調整勘定	△1,087	△1,359	△1,402	315
繰 延 資 産	(-)	(2)	(-)	(-)	自 己 株 式	△564	△534	△550	△14
					資 本 合 計	51,876	42,964	46,693	5,183
資 産 合 計	113,046	103,256	104,244	8,802	負債、少数株主持分及び 資本合計	113,046	103,256	104,244	8,802

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(比較増減)
(注) 1. 減価償却累計額	41,548	40,426	41,005	543
2. 受取手形割引高	448	832	304	143
3. 偶発債務（債務保証）	809	1,049	831	△21
4. 担保資産	4,038	4,348	4,062	△23
5. 自己株式数	1,500 千株	1,491 千株	1,489 千株	10 千株

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		比 較 増 減 (△印 減 少)		前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率	金 額	比 率
売 上 高	40,698	100.0	37,891	100.0	2,806	7.4	78,653	100.0
売 上 原 価	26,646	65.5	24,964	65.9	1,682	6.7	51,804	65.9
売 上 総 利 益	14,051	34.5	12,927	34.1	1,124	8.7	26,849	34.1
販売費 及び 一般管理費	9,011	22.1	8,595	22.7	416	4.8	17,436	22.1
営 業 利 益	5,039	12.4	4,331	11.4	708	16.4	9,412	12.0
営 業 外 収 益	(1,065)	(2.6)	(817)	(2.2)	(247)	(30.3)	(1,608)	(2.0)
受 取 利 息	27		33		△6		65	
受 取 配 当 金	183		136		46		214	
受 取 賃 貸 料	68		78		△10		154	
受 取 技 術 料	80		132		△51		268	
持分法による投資利益	273		209		63		497	
為 替 差 益	230		68		162		-	
雑 収 益	201		157		43		408	
営 業 外 費 用	(228)	(0.6)	(244)	(0.7)	(△15)	(△6.4)	(538)	(0.7)
支 払 利 息	91		127		△35		235	
為 替 差 損	-		-		-		34	
雑 費 用	136		117		19		267	
経 常 利 益	5,876	14.4	4,904	12.9	971	19.8	10,483	13.3
特 別 利 益	134	0.3	31	0.1	103	333.5	349	0.4
特 別 損 失	168	0.3	1,781	4.7	△1,613	△90.5	1,991	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益	5,842	14.4	3,153	8.3	2,688	85.2	8,841	11.2
法人税、住民税及び事業税	1,835	4.5	1,617	4.2	217	13.4	3,418	4.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	△540	△0.7
少 数 株 主 利 益 又は少数株主損失(△)	603	1.5	△272	△0.7	876	321.4	621	0.8
中間(当期)純利益	3,403	8.4	1,808	4.8	1,594	88.1	5,341	6.8

当中間連結
会 計 期 間前中間連結
会 計 期 間

比 較 増 減

前連結会計
年 度

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	114	6	108	15
投資有価証券売却益	-	4	△4	195
貸倒引当金戻入益	8	16	△8	11
会員権貸倒引当金戻入益	11	2	9	-
持分変動差益	-	-	-	125

2. 特別損失の主な内訳

前期損益修正損	32	-	32	-
固定資産売却・除却損	40	32	7	62
投資有価証券売却損	-	22	△22	52
役員退職金	53	1	52	29
減損損失	-	1,666	△1,666	1,824
クレーム費用	38	-	38	-

3. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高		3,951		3,951		3,951
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		38		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,912		3,951		3,951
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高		35,301		30,741		30,741
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,403		1,808		5,341	
資本剰余金からの振替	38		-		-	
持分法適用会社の合併に伴う 利益剰余金の増加高	3	3,446	-	1,808	-	5,341
利益剰余金減少高						
配 当 金	444		381		699	
役 員 賞 与	96	541	81	463	82	781
利益剰余金中間期末(期末)残高		38,206		32,087		35,301

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,842	3,153	8,841
減価償却費		1,289	1,282	2,648
減損損失		-	1,666	1,824
貸倒引当金の減少額		13	19	58
賞与引当金の増加額(又は減少額)		△20	△17	115
退職給付引当金の減少額		△224	△102	△433
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		9	△19	15
受取利息及び受取配当金		△210	△170	△279
支払利息		91	127	235
為替差損益		△170	△59	104
持分法による投資利益		△273	△209	△497
有形固定資産除却損		31	35	73
売上債権の増加額		△2,318	△1,879	△1,877
たな卸資産の増加額(又は減少額)		△1,047	△762	470
前渡金の増加額(又は減少額)		288	△143	△377
仕入債務の増加額		1,659	1,257	707
前受金の増加額(又は減少額)		964	605	△41
未払消費税等の増加額(又は減少額)		△104	133	132
その他		△160	△451	△858
小 計		5,658	4,463	10,862
利息及び配当金の受取額		320	234	463
利息の支払額		△106	△132	△252
法人税等の支払額		△1,829	△2,057	△3,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,042	2,508	7,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△187	△505	△127
定期預金の払戻しによる収入		139	37	293
有価証券の取得による支出		△941	△581	△712
有価証券の売却による収入		817	429	848
有形固定資産の取得による支出		△1,997	△1,237	△2,695
有形固定資産の売却による収入		448	243	46
貸付による支出		△9	△115	△119
貸付金の回収による収入		41	22	50
子会社株式の取得による支出		△11	-	△7
その他		△54	△20	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,754	△1,727	△2,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,396	3,534	5,723
短期借入金の返済による支出		△3,875	△3,032	△6,965
長期借入による収入		-	1,284	2,653
長期借入金の返済による支出		△1,695	△1,604	△3,426
自己株式の取得による支出		△14	△9	△31
少数株主からの払込みによる収入		154	-	34
配当金の支払額		△444	△381	△699
少数株主への配当金の支払額		△89	△84	△82
その他		△4	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,573	△295	△2,798
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		103	5	△80
V 現金及び現金同等物の増加額		818	489	2,129
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,191	12,061	12,061
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,009	12,551	14,191

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	15,622 百万円	13,741 百万円	14,743 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△612	△1,189	△552
現金及び現金同等物	<u>15,009</u>	<u>12,551</u>	<u>14,191</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 41 社のうち、次に示す重要な 40 社を連結の範囲に含めております。

- (国内) パーカエンジニアリング(株)、パーカ興産(株)、パーカ加工(株)、浜松熱処理工業(株)、東海パーカライジング(株)、大阪パーカライジング(株)、大分パーカライジング(株)、(株)佑光社、共同輸送(株)、大関化学(株)、北海道パーカライジング(株)、(株)雄元、パーカ技建工業(株)、(株)パルテック、アタックス(株)、日本カゼン(株)
- (海外) ツルテック(株)、中日金属化工(株)、タイパーカライジング(株)、ヌンタラパーカライジング(株)、フィリピンパーカライジング(株)、ベトナムパーカライジング、台湾パーカー(株)、パーカエンジニアリング(タイランド)(株)、ピーイーティトレーディング(株)、パーカエンジニアリング インドネシア(株)、ピー・アイ オフ ヨーロッパ(株)、韓国パーカ興産(株)、パーカプロセッシング ベトナム、ワイエス アント カンパニー(株)、ピーイーオブアメリカ(株)、カゼンタイランド(株)、上海パーカー表面改質、パーカー金属処理インドネシア(株)、パーカエンジニアリング 上海、エムエムアイ ツルテック(株)、重慶パーカライジング、広州パーカライジング、カゼン上海
- (新規) 佛山パーカー表面改質

なお、当中間連結会計期間において、佛山パーカー表面改質については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。

連結の範囲に含めていない子会社はパーカー パシフィック インターナショナル(株)の 1 社であります。当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社に持分法を適用しております。

- (海外) パーカー パシフィック インターナショナル(株)
- 関連会社 16 社のうち、全ての会社に持分法を適用しております。
- (国内) (株)パーカコーポレーション、パーカ熱処理工業(株)、長泉パーカライジング(株)、パーカー油販(株)、(株)グリーンテック、ミオ化学(株)、NPKソルリサーチ(株)
- (海外) 大韓パーカライジング(株)、パーカライジング インダストリーズ(マレーシア)(株)、日本パーカライジング マレーシア(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング、上海パーカー興産化工、上海パーカー塗装、ニッパケミカルズ(株)
- (新規) 武漢パーカライジング 化工

なお、当中間連結会計期間において、武漢パーカライジング 化工については、新たに会社を設立したことにより、持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外子会社全ての中間決算日は 6 月 30 日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産 …………… 主として総平均法に基づく原価法によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ロ 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。
- ハ ヘッジ方針 …………… 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,990	6,987	16,046	1,674	40,698	—	40,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	429	608	0	822	1,859	(1,859)	—
計	16,419	7,595	16,046	2,496	42,558	(1,859)	40,698
営業費用	12,666	7,451	12,989	2,336	35,443	214	35,658
営業利益	3,752	144	3,057	160	7,114	(2,074)	5,039

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,826	6,326	14,776	1,962	37,891	—	37,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	402	128	0	903	1,435	(1,435)	—
計	15,229	6,455	14,777	2,865	39,326	(1,435)	37,891
営業費用	11,563	6,458	12,265	2,659	32,947	612	33,560
営業利益又は営業損失(△)	3,665	△3	2,512	205	6,379	(2,047)	4,331

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,227	14,034	30,733	3,657	78,653	—	78,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	894	623	1	1,725	3,244	(3,244)	—
計	31,122	14,658	30,735	5,382	81,898	(3,244)	78,653
営業費用	23,810	14,371	25,248	5,005	68,435	805	69,241
営業利益	7,311	287	5,486	377	13,463	(4,050)	9,412

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
薬 品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
装 置	金属表面処理装置、塗装装置他
加 工	防錆加工、熱処理加工他
そ の 他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能	2,260	2,179	4,351	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
営業費用	1,665	1,591	3,158	提出会社の一般管理費
	594	587	1,193	提出会社の技術研究費

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,827	5,611	2,260	40,698	—	40,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,452	15	0	1,467	(1,467)	—
計	34,279	5,626	2,260	42,165	(1,467)	40,698
営 業 費 用	28,357	4,744	1,918	35,020	637	35,658
営 業 利 益	5,921	881	341	7,145	(2,105)	5,039

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,956	3,975	1,960	37,891	—	37,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	796	45	20	861	(861)	—
計	32,752	4,020	1,980	38,753	(861)	37,891
営 業 費 用	27,241	3,320	1,752	32,314	1,245	33,560
営 業 利 益	5,510	700	227	6,439	(2,107)	4,331

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,651	10,068	3,933	78,653	—	78,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,771	119	24	1,914	(1,914)	—
計	66,422	10,187	3,957	80,568	(1,914)	78,653
営 業 費 用	55,039	8,319	3,587	66,946	2,294	69,241
営 業 利 益	11,383	1,868	370	13,621	(4,209)	9,412

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア他
欧 米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能	2,260	2,179	4,351	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
営業費用	1,665	1,591	3,158	提出会社の一般管理費
	594	587	1,193	提出会社の技術研究費

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海 外 売 上 高	7,031	2,002	318	9,353
II.連 結 売 上 高				40,698
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	4.9%	0.8%	23.0%

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海 外 売 上 高	5,279	1,751	267	7,297
II.連 結 売 上 高				37,891
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.9%	4.6%	0.7%	19.2%

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海 外 売 上 高	13,055	3,581	475	17,113
II.連 結 売 上 高				78,653
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	4.6%	0.6%	21.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、イギリス、イタリア他	イギリス、チェコ、イタリア他	チェコ、イギリス、イタリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

I. 当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,541	14,844	11,302
(2) 債 券			
投 資 信 託	2,213	2,272	58
合 計	5,755	17,116	11,361

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	273
優 先 出 資 証 券	500

II. 前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,943	9,998	7,054
(2) 債 券			
投 資 信 託	2,461	2,492	31
社 債	99	100	1
合 計	5,503	12,590	7,087

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	269
優 先 出 資 証 券	500

Ⅲ. 前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	3,004	11,040	8,035
(2)その他 投 資 信 託	1,614	1,655	40
小 計	4,619	12,696	8,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	84	77	△ 7
(2)その他 投 資 信 託	843	823	△ 20
小 計	927	900	△ 27
合 計	5,547	13,596	8,049

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	282
優先出資証券	500

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	増 減 率 (%)	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
薬品事業	金 属 表 面 処 理 剤	8,927	8,499	5.0	17,110
	圧 延 油	365	367	△0.5	767
	防 錆 油	1,321	1,136	16.3	2,260
	そ の 他	1,695	1,616	4.9	3,291
	小 計	12,311	11,620	5.9	23,430
装置事業	金属表面処理装置	4,333	3,348	29.4	6,170
	塗 装 機 器 他	2,436	2,462	△1.1	3,990
	小 計	6,769	5,811	16.5	10,160
加工事業	防 錆 加 工	6,896	6,492	6.2	13,581
	熱 処 理 加 工	9,217	8,289	11.2	17,154
	小 計	16,113	14,782	9.0	30,736
その他の事業	テ ス ト ピ ー ス	129	119	8.8	258
	そ の 他	65	82	△21.1	137
	小 計	194	202	△3.5	396
合 計		35,389	32,415	9.2	64,723

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	増 減 率 (%)	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
薬品事業	金 属 表 面 処 理 剤	471	438	7.5	910
	圧 延 油	462	396	16.6	813
	防 錆 油	180	168	7.5	352
	そ の 他	26	33	△19.9	67
	小 計	1,141	1,036	10.1	2,143
装置事業	金属表面処理装置	707	266	165.2	907
	塗 装 機 器 他	943	979	△3.7	2,630
	小 計	1,650	1,246	32.4	3,537
合 計		2,791	2,283	22.3	5,680

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受 注 実 績

(単位：百万円)

区 分		受 注 高				受 注 残 高			
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)	前連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
装置事業	金属表面処理装置	5,578	4,535	23.0	8,797	4,830	4,042	19.5	3,559
	塗 装 機 器 他	2,519	1,473	71.0	4,327	181	447	△59.5	337
	小 計	8,098	6,009	34.8	13,124	5,012	4,490	11.6	3,897
加工事業	防 錆 加 工	6,891	6,479	6.3	13,584	109	105	4.6	109
	熱 処 理 加 工	9,162	8,309	10.3	17,171	146	134	8.6	139
	小 計	16,053	14,789	8.6	30,755	256	239	6.8	249
その他の事業	構造物メンテナンス	1,172	1,262	△7.1	2,245	1,274	950	34.1	1,020
	小 計	1,172	1,262	△7.1	2,245	1,274	950	34.1	1,020
合 計		25,324	22,061	14.8	46,125	6,542	5,680	15.2	5,166

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3)販 売 実 績

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 率 (%)	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
薬品事業	金属表面処理剤	9,307	8,582	8.4	17,593
	圧 延 油	734	710	3.3	1,488
	防 錆 油	1,246	1,031	20.8	2,329
	工業用洗浄剤	734	645	13.9	1,337
	そ の 他	3,966	3,856	2.9	7,478
	小 計	15,990	14,826	7.9	30,227
装置事業	金属表面処理装置	4,307	3,672	17.3	8,417
	塗 装 機 器 他	2,679	2,654	1.0	5,617
	小 計	6,987	6,326	10.4	14,034
加工事業	防 錆 加 工	6,890	6,480	6.3	13,580
	熱 処 理 加 工	9,155	8,295	10.4	17,153
	小 計	16,046	14,776	8.6	30,733
その他の事業	構造物メンテナンス	918	1,199	△23.4	2,112
	そ の 他	755	762	△0.9	1,544
	小 計	1,674	1,962	△14.7	3,657
合 計		40,698	37,891	7.4	78,653

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。